(H.27)No.

事務事業評価シート

消費者生活推進サポーター育成事業 事務事業名

| 担当部局名 | 担当室名 | 室長名 | | |
|-------|-------|-------|--|--|
| 市民部 | 市民相談室 | 福永ひとみ | | |

会計区分 事業コード 025903 一般会計 (中事業名)※予算書事業名 款 総務費 地方消費者行政活性化事業 項 総務管理費 (小事業名) 目 地域振興費 消費者生活推進サポーター育成事業

1454

1. 事務事業の位置付け

| 松 | 政 第 | ₹ 3 | 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし | | | | | |
|----|-------|-----|------------------------|--|--|--|--|--|
| 総合 | 基本施領 | 2 | 安全で安心な地域づくり | | | | | |
| 計 | 施 第 | 3 | 防犯 | | | | | |
| 画 | 小施り | 3 | 消費者保護 | | | | | |
| 重点 | 点施策コー | * | | | | | | |

2. 事務事業の概要

(H.28)No.

事業目的(めざす効果)

国の消費者政策の抜本的強化の一環としての地方支 援策を活用し、消費者被害防止等を目指した消費者生 活推進サポーターを育成する。

事業内容

国の地方消費者行政活性化交付金による県の消費者 行政活性化基金を活用した事業を展開する。

- ・消費者の安全・安心確保のための地域ネットワークの 構築
- ・消費者教育の推進(地域における多様な担い手の連 携・協働、風評被害の防止等)
- ・地域での推進体制強化及び事業者等のコンプライア ンス意識の確立等 他

H.29年度(事業計画) H.30年度(事業計画) H.31年度(事業計画)

3 総合計画の日煙達成に向けた主か事業の宝績・計画

入 他 1,149千円

| 3. 秘口計画の日保廷以に同じた工な事業の失視・計画 | | | | |
|----------------------------|--|------------------|--|--|
| | H.27年度(事業量·取組実績) | H.28年度(事業量·取組計画) | | |
| | 消費者生活推進サポーター 育成事業 等 | | | |
| 主な事業の 実績・計画 | ①人件費(2名):1,948千円 ②消費者の安全・安心確保の ための地域ネットワークの構 築に関する事業:啓発物品購 入、啓発用チラシ作成委託 料、研修会講師謝礼、備品購 | | | |

| | | H.27年度(決算 | 算見込) | H.28年度(作成時予算額) | H.29年度(計画予算) | H.30年度(計画予算) | H.31年度(計画予算) |
|----------|--------|-----------|---------|----------------|--------------|--------------|--------------|
| (Di | 直接事業費 | | 3,097千円 | | | | |
| 内 | | | 3,097 | | | | |
| 訳 | 地方債 | | | | | | |
| 千円 | その他() | | | | | | |
| <u> </u> | 一般財源 | (0) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人 | 職員 | | 0.25人 | | | | |
| 数 | 臨時職員等 | | 0.50人 | 0.00人 | 0.00人 | 人00.0 | 人00.0 |
| 2 | 概算人件費 | (0千円) | 2,750千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 |
| 1 | +②総事業費 | (0千円) | 5,847千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 |

4. 担当室による事務事業の点検(*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

地域の多様な主体を対象として、ライフステージ別の研修を企画・実施 することで、ニーズに合った消費者教育の体系的な展開が可能になっ た。

考察(H.27年度の取組評価、課題)

育成した消費者生活推進サポーターと連携しながら、引き続き、消費 者被害の防止に向けた取組を進める。

今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)

点検項目 内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容) (1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか -人一人の市民が活動する消費者としての意識を持ち、市民総ぐる み」での消費者被害を防ぐ取組みの気運を高める効果が図られた。 B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献) (2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 地域づくり組織、名張市消費生活協議会等からなるネットワークプロ ジェクトの組織の参加により一層連携・協働が図られた。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

実践している(※実践内容を記載→)

| 【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含も |) | 事業完了(予定含む) |
|---|----------|-----------------------|
| 具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 | K | 6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画 |
| | | |
| | | |